



弘前大学教育学部附属
次世代ウェルビーイング
研究センター
第2回シンポジウム



超人口減少地域における子ども・教師・社会の ウェルビーイングを〈会話〉から問い直す

プログラム

ご挨拶：高瀬 雅弘（教育学部長）
今田 匡彦（次世代ウェルビーイング研究センター長）

基調講演：朱 喜哲
（大阪大学 社会技術共創研究センター 招へい准教授）
「人口減少下の地域社会で〈われ-われ〉を回復する：
ウェルビーイングと「会話」の観点から」

対 談：朱 喜哲+今田 匡彦
「学校は〈われわれ〉を取り戻せるか」

2025 年度取組報告
高橋 憲人（教育課題調査部門長）
田中 義久（データベース・アーカイブ部門長）
出 佳奈子（教育プログラム開発部門長）
荒川 英央（地域連携部門長）+七戸完三郎+竹花和人
吉田 美穂（多文化共生部門長）

ディスカッション

2026 年 2 月 21 日（土）
14:00-16:00

弘前大学文京キャンパス
弘前大学創立 50 周年記念会館
1 階 みちのくホール

超人口減少地域における限界状況を想定し、子ども・教師・社会のウェルビーイングに資する次世代教育プログラム研究開発普及を、弘前大学教育学部および教職大学院を中核機関としたオール弘前大学体制下で行います。



次世代ウェルビーイング研究センター
<https://hirodai-wellbeing.com/>

ご挨拶

〈われわれ〉をひらき、〈私〉に還る

Greetings

Opening the “We,” Returning to the “I”

今田 匡彦

Tadahiko Imada

次世代ウェルビーイング研究センター長

Director, The Research Centre for Next Generation Well-Being

本日は、弘前大学教育学部附属次世代ウェルビーイング研究センター第2回シンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。

本センターでは、超人口減少社会における学校と地域のあり方を、ウェルビーイングという視点から捉え直すことを目的として、研究と実践の往還を続けてきました。とりわけ、学校現場に根ざした声を丁寧に聴き取り、それを過度に解釈することなく、できる限りそのままのかたちで学校現場に返していくことを大切にしてきました。子どもたちの声や教師の実感は、研究のための素材であると同時に、それ自体がすでに現場を支える重要な営みだからです。

近年、教育学ではライフストーリーやライフヒストリーといった方法が用いられますが、そこではしばしば、制度や環境によって形づくられた経験が、個人の努力や選択の物語として語り直されてしまうことがあります。本来であれば、学校制度や社会の仕組みのなかで生じている課題が、いつの間にか〈個人の問題〉として引き受けられてしまう、そのようなすり替えに対して、私たちは慎重でありたいと考えています。哲学者・精神科医ジャック・ラカンが〈言葉が主体を語る〉と述べたように、私たちが語る言葉そのものが、すでに社会の枠組みのなかに位置付けられています。だからこそ、語りを扱うときには、それを整えすぎず、閉じすぎず、現場に開かれたものとして返していくことが大切なのだと思います。

近代以降、科学的なものの見方は、人間を宗教的な権威から解放し、合理的で説明可能な社会を築くうえで大きな役割を果たしてきました。その一方で、測定や効率といった基準が強く働く中で、人の経験や関係性が数値や評価に還元されやすくなっているのも事実です。教育の現場でも、子どもを〈評価できる存在〉として捉える視点が前面に出やすく、身体で感じることや、誰かとの関係のなかで少しずつ生まれてくる意味が、見えにくくなっています。

人口減少が進む地域では、こうした前提そのものが揺らぎ始めています。子どもの数が減り、学校や地域のかたちが変わるなかで、これまで当たり前とされてきた〈標準〉や〈一斉性〉は、そのままでは成り立ちにくくなっています。だからこそ、学校は、あらかじめ定められた基準に子どもを合わせる場ではなく、それぞれ異なる背景やリズムをもった子どもたちが、互いに関わりながら意味を見つけていく場として捉え直す必要があるのではないのでしょうか。ここで大切なのは、子どもを〈測られる対象〉としてではなく、〈関係のなかで意味をつくっていく存在〉として見る視点です。

第1回のシンポジウムでは、哲学者朱喜哲氏にご登壇いただき、こうした問いを言葉と実践の関係

から考える視点をご提示いただきました。朱氏は、哲学者リチャード・ローティの考えを基盤に、私たちや社会を固定されたものではなく、〈語りの積み重なり〉として捉え直します。

ここで手がかりとなるのが、ローティが提示した〈アイロニー〉という考え方です。これは自分が用いている言葉や信念が決して絶対的なものではなく、つねに言い換えられうるものであると引き受ける態度を指しています。私たちはしばしば、「これはこういうものだ」「あなたには分からない」といった言葉で会話を閉じてしまいがちですが、そうした言葉の確かさそのものをいったん括弧に入れ、別の言い方がありうるかもしれないと考え続けることが、対話をひらき続けるための条件になります。誰もが異なる立場や経験を重ね合わせながら生きている以上、一つの言葉で言い尽くすことはできません。だからこそ、言葉を言い切るのではなく、言い直し続けること、関わり方を編み直し続けることが求められているのだと思います。

ウェルビーイングもまた、あらかじめ決められた指標によって測られるものではなく、人と人とのやりとりのなかで、少しずつ形を変えながら立ち上がってくるものとして理解されます。そのとき鍵になるのが、〈われわれ〉という感覚と〈会話〉のあり方です。デジタル化が進み、対面でのやりとりが減るなかで、とくに地域社会では、人と人とがゆるやかにつながる機会が少しずつ失われています。そうした状況のなかで、私たちはどのように〈われわれ〉と言える関係をつくっていけるのでしょうか。

ローティは、〈バザール〉と〈クラブ〉という対比的なイメージを用いて、異なる人々が出会う開かれた場と、価値観や関係性を共有する親密な場の両方が必要であると指摘しました。多様な他者と出会うなかで関係がひらかれ、同時に、安心して言葉を交わせる場のなかで自分自身の言葉が育っていく。その往復のなかで、〈われわれ〉という感覚がかたちづくられていくのだと思います。そしてここで重要になるのが、〈われわれ〉に包摂されることによって個が失われるのではなく、むしろ関係のなかに身を置くことでこそ、それぞれが自分の言葉を持つ〈私〉として立ち上がっていくという点です。〈われわれ〉へと開かれ、そこから再び〈私〉へと戻ってくる。その入れ子のような往還のなかで、人ははじめて自分の位置や輪郭を見出していくのではないのでしょうか。この視点から見ると、学校は単に知識を伝える場ではなく、多様な語りが交わる〈会話の場〉として捉え直すことができます。

子どもと教師、そして地域の人々が、それぞれの言葉を持ち寄り、ときにすれ違いながらも関係を編み直していく。そのなかで〈われわれ〉がゆるやかに立ち上がり、同時に、一人ひとりが自分なりの〈私〉として育っていく。そのプロセスのなかでこそ、ウェルビーイングが宿るのではないかと考えています。

以上を踏まえ、本日の基調講演では朱喜哲氏に再登壇いただき、続く対談では、学校と地域の関係をもっと具体的に見つめ直していきます。学校の統廃合による地域とのつながりの変化や、若手教員が地域や職場に定着しにくい現状など、現場にはさまざまな課題があります。それらを単なる制度の問題としてではなく、人と人との関係のあり方、そして〈われわれ〉と〈私〉の往還がどのように揺らいでいるのかという視点から考えてみたいと思います。学校は完成された制度として存在するのではなく、人と人との出会い、言葉を交わす中で、その都度つくり直されていく場でもあるとも考えられます。子どもたち一人ひとりが、自分なりの花を咲かせながら、それが他者との関係のなかでひらかれていく（今年の朱氏の講演より）。そのような関係の重なるのなかで、私たちが目指すウェルビーイングの姿があるのかもしれない。

本日の時間が、現場で実践されている先生方、教育行政に携わる方々、これから教員を目指す学生さん、そして地域で暮らす皆様にとって、それぞれの立場から教育を見つめ直し、新たな言葉と関係を見出す契機となることを願っております。皆様とともに考え、語り合う一日になることを願いつつ。

教育課題調査部門 2025 年度活動報告

Research Unit Activity Report for FY 2025

高橋 憲人

Kento Takahashi

次世代ウェルビーイング研究センター，教育課題調査部門長
Chief, Research Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 次世代の生活と意識についての質問紙調査

2024 年度には、青森県内でも超人口減少が著しいとはいいがたい八戸市と同市圏内を含む三戸郡の中学生を対象に、質問紙調査を設計・実施した（回答数=3,024、回答率=82.9%）。この調査は、2023 年度に実施した、人口減少が顕著な圏域を含む西津軽地域の結果と比較することにより、超人口減少社会の教育課題を捉えることを目的のひとつにした。調査票は 2023 年度から引き続き、NHK 放送文化研究所が実施してきた中高生対象のものを基本的に踏襲したが、「全国」調査の限界についての認識と反省に基づくものである。ただし、2024 年度調査では、NHK 調査には含まれない Well-being 関連質問を試行的に加えた。2025 年度中は、三八地域の特徴に係る基礎的な集計結果を報告したが、西津軽地域との比較分析をさらに進めている（とりわけ将来への展望とその性別による差異等）。

2. 次世代 Well-being 尺度開発に向けた調査

児童生徒を対象にしたものとして一定の評価を得ている英語版 Well-being 尺度に基づき、日本語版（次世代 Well-being 尺度）を開発中である（弘前市、つがる市及び八戸市等の公立学校並びに本学部附属学校で実施。なお、妥当性のほか、信頼性をも検証するため、附属学校では 2 回調査を行った）。2026 年度は、上記次世代 Well-being 尺度を用い、調査項目を精選したうえで、県内有数の人口減少地域を含む下北地区で質問紙調査を計画している。なお、次世代 Well-being 尺度は、各種プログラムの効果測定でも活用されることが期待される。

3. 青森県内自治体の教育長に対する聞き取り調査

2025 年 6 月に田子町教育委員会教育長、7 月に外ヶ浜町教育委員会教育長、10 月に新郷村教育委員会教育長、12 月に三戸町教育委員会教育長、2026 年 1 月に階上町教育委員会教育長への聞き取り調査を実施した。聞き取り項目は、2023 年度に実施した西つがる 3 市町（つがる市・鱒ヶ沢町・深浦町）教育委員会教育長への調査内容を踏襲し、「特色ある活動と課題」「学校統合によるプラス面とマイナス面」「教師の多忙化について」「県内における教師の高齢化および若手教員の離職率について」「子供たちの卒業後の進路について」「不登校問題に対する具体的対策」「コミュニティ・スクールの取組状況」「教育委員会および関係機関との連携状況」の各項目を設定した。本調査は、各自治体の教育行政上の課題と特色を横断的に把握することを目的とするものであり、2026 年度も引き続き、八戸圏域および東青圏域の未調査自治体、ならびに他圏域の自治体教育長への聞き取り調査を継続する予定である。

4. 三校間参集交流会での参与観察・聞き取り調査

八戸市立豊崎中学校、島守中学校は、これまでも交流事業を実施してきたが、2025年度は次世代ウェルビーイング研究センターがバス代を支援し、新たに南浜中学校を加えた三校間の参集交流会を実施した。交流会は、9月10日に豊崎中学校において開催された。3校の教員と生徒会が事前に実施内容について協議を重ね、アイスブレイクを島守中学校、ゲーム大会を南浜中学校、合唱発表会と給食交流を挟んで、スポーツ大会を豊崎中学校がそれぞれ担当した。本交流会を観察した後、10月6日に改めて三校を訪問し、校長、音楽担当教員、体育担当教員への聞き取りを行なった。いわゆる「ニュースポーツ」への積極的な参加を契機として、これまで体育の授業を見学することが多かった生徒が授業内の競技に主体的に参加するようになったこと、また、同様に小規模校である他校生徒の合唱を聴き合ったことにより、自分たちの歌唱を相対化できるようになったことなどの変化が確認された。この交流会への支援、調査は2026年度も継続予定である。

5. 教頭の「しゃべり場」の開催

トップダウン型のアンケート調査では把握しにくい学校現場の課題を顕在化させることを目的に、教員同士が自由に意見交換を行う「しゃべり場」を2024年度より開催している。これまでは新人教員を対象として実施してきたが、2025年度は対象を教頭に拡大した。これは、中間管理職として校長と教職員のあいだに立ち、トラブル発生時には一次対応の窓口となる教頭の立場から、教育現場の課題を多面的に把握することを目的としたものである。7月にはつがる市生涯学習交流センター松の館において西北圏域の教頭5名が参加し、11月には八戸市総合教育センターにおいて八戸圏域の教頭6名が参加した。各回とも率直な意見交換が行われ、実施後には勤務校の校長から「色々話せてスッキリしたようだ」とのコメントが寄せられるなど、一定の効果が確認された。

6. 階上町立階上小学校閉校プロジェクトでの参与観察・聞き取り調査

三戸郡階上町立階上小学校は、創立150周年を迎える2025年度をもって閉校することが決定している。最終年度の在籍児童は8名（1年生1名、3年生1名、4年生1名、5年生4名、6年生1名予定）であり、極めて小規模な学校である。同校では2024年度より、児童が主体となって「創立150周年・閉校に向けたプロジェクト」を企画・実施している。クラウドファンディングにより274万円の資金を調達し、2025年度を通じて多様な記念行事に取り組んでいる。創立150周年のロゴマーク制作にあたっては、次世代ウェルビーイング研究センターが協力し、副センター長でビジュアルデザイン研究室担当の佐藤光輝准教授の助言のもと、児童が主体となってデザインを完成させた。2025年度に実施された主な行事は以下のとおりである。5月25日「創立150周年エンジョイ！スポーツデー The Final」、6月6日 階上岳での清掃登山、9月11日～12日 5年生宿泊合宿、9月27日 記念事業①（植松努氏によるロケット作り体験）、10月11日「階上小レインボーフェスティバル～The Final～」、12月6日 閉校式・創立150周年記念式典、12月7日 記念事業②（プロジェクトマップ）。これらの行事に高橋および竹花特任教授が参加し、参与観察を行った。今後も卒業式および修了式を観察予定であり、一連のプロジェクト終了後には教員への聞き取り調査を実施する計画である。なお、八戸圏域においては来年度閉校予定の学校もあることから、観察対象を拡大し、小規模校の閉校過程における教育的影響について継続的に検討する予定である。

データベース・アーカイブ部門 2025 年度活動報告

Database Archiving Unit Activity Report for FY 2025

田中 義久
Yoshihisa Tanaka

次世代ウェルビーイング研究センター，データベース・アーカイブ部門長
Chief of Database Archiving Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 学部・附属学校園との連携事業：附属公開研授業の撮影とホームページへの限定公開

本センターでは，附属学校研究推進部と連携し，附属学校園における貴重な教育実践を「教育的な財産」として組織的に収集し，次世代へ継承する取り組みを推進している。

- **組織的な撮影**：令和7年11月15日に開催された附属小学校および附属中学校の公開研究会において，計10本の授業を撮影し，アーカイブ化した。
- **限定公開の運用**：授業動画は教育関係者に限定して公開され，令和8年2月よりホームページを通じて視聴申請の受付を開始している。
[令和7年度弘前大学教育学部附属四校園 第5回合同公開研究会の授業動画 | 次世代ウェルビーイング研究センター](#)
- **意義**：これまで個人所有に留まりがちであったビデオデータを組織的に保存することで，教員養成課程の学生や現職教員，教育関係者が広くアクセス可能な仕組みを構築した。授業実践者の振り返りの一助になりえるとともに，教員養成課程における授業づくりに関する教材，ベテラン教師の特徴に関する分析対象にもなりえる。

また，本センターでは，教員養成学研究開発センターと連携し，教員養成学開発センターが実施した教育実習指導者研修会の内容を撮影し，一般に公開している。このコンテンツは，若手教師のメンターや教育実習生の指導にあたる教師教育者のための動画である。

- **撮影と一般公開**：令和7年6月12日に開催された教育実習指導者研修会における「省察（reflection）について」（講師：福島裕敏）を撮影し公開した。
[教師教育者のための動画コンテンツ | 次世代ウェルビーイング研究センター](#)
- **意義**：教育実習生や若手教師のための指導・支援のあり方を再考するヒントを提供している点に意義がある。

2. 教育実践記録保存事業：学校資料の翻刻作業と「先生インタビュー」

ベテラン教員の知見継承と，地域に眠る歴史的な教育資料のデジタル化を並行して実施している。

- **社会科歴史学習における教材化に向けた学校資料の翻刻プロジェクト**
 - **背景**：2018年改訂の現行高等学校学習指導要領において地理歴史科の科目再編により新科目「歴史総合」が開設されたことに伴い，学校資料の教材化を求める声が高まっている。
 - **翻刻の学部授業化**：弘前には『和徳小学校資料』（弘前市立弘前図書館所蔵）という膨

大な学校資料群が存在するが、広く活用されるには至っていない。そのため同資料群に現存する学校日誌（明治11年～昭和32年、一部欠あり）の翻刻（くずし字を解読し活字化する）に、教育学部の歴史学演習と令和6年度より新設した教養教育の講義「歴史・地理―日本近現代史と学校資料論―」で学生とともに取り組んでいる。

- ・ **アーカイブ化への課題**：令和8年1月現在、大正期・昭和期の翻刻を終え、地域の教育文化を次世代へつなぐ基盤を整えている。一方、日誌には、教員や児童、地域住民らの私的な情報を含んでいるため、教材としてどこまで扱うか、どのような公開が適しているのかを検討中である。

- ・ **学部生の感想にみる取り組みと教材の価値**：翻刻に取り組んだ教養講義における学生の感想としては、「翻刻体験を通じて、私は初めて歴史に参加するという感覚を得た」、「日常の何気ない記録や個人の名前の存在が、歴史のなかの匿名の誰かではなく、私たちと同じように生きた人々の姿を浮かび上がらせてくれます。これらの点から、学校資料には、距離を感じがちな過去の生活を、私たちにとって身近なものとして感じさせる力があると思いました」といった内容が挙げられ、地域の学校資料がもつ高い教育的価値が示された。

- ・ **高校生向けプログラム開発**：翻刻した資料をもとに高校生向けプログラムを開発し、オープンキャンパスで模擬講義を実施した。受講生からは「学校の歴史総合は暗記が強かったので嫌気がさしていたが、地域とのつながりを踏まえた史料読解が非常に興味深かった」、「史料の解釈を通して戦争中の小学生の生活を知ることができ、とても貴重な経験だった」、「資料を読み解き、当時の人びとのことを知る楽しさが分かった」などの感想があり、高校歴史教育における教材的価値も示唆された。（教養講義とオープンキャンパスの実践報告は、『弘前大学教育学部研究紀要クロスロード』第30号、2026年3月に掲載予定）

- ・ **インタビューの継続**：前年度に引き続き、優れた教育実践を行ってきた先生方への「先生インタビュー」を実施し、その記録をホームページへ掲載することで教員文化の継承を支援している。
- ・ **インタビューによる大学授業実践**：令和7年9月2日に、教育学部外の学生を対象とした「教職入門」（教職科目必修：2年次前期）において、指導主事を経験され、現在、校長の職にある2名の先生をお招きし、職能成長の観点からの講義を行っていただいた。

3. ICTを活用した研修会の実施：「GIGAスクール構想2ndステージ」に向けて

本年度は、「GIGAスクール構想2ndステージ」に向けた、ICTを活用した研修会を実施した。

- ・ **研修会の開催**：令和7年7月31日に、弘前大学教育学部において、また、令和7年11月12日に、つがる市生涯学習交流センター「松の館」にて、「ICT活用研修会」を実施した。
- ・ **ICT活用の推進**：これらの研修では、講師による講演（講師：石井一二三、森本洋介）に加えて、携帯端末等を用いた具体的な操作を演習する時間があった。
- ・ **今後の展望**：研修における質疑および事後アンケートを通して、ICTを文房具のように使いこなすことができる教員と、操作に不安を感じ活用を控える教員との差が生じていることがわかった。また、多忙な校務の中で、最新のツールや生成AIなどの新しい技術を学ぶ時間が十分に確保できていないこともわかった。各教科の授業実践においてICTを児童・生徒が活用することで、豊かな学習活動を展開しうることを、多くの世代の先生方に感じてもらえるような活動を継続する。合わせて、構築したデータベースやアーカイブを実際の教育・研究活動に役立てるための周知活動を強化していく。

教育プログラム開発部門 2025 年度活動報告

Education Programme Development Unit Activity Report for FY 2025

出 佳奈子

Kanako Ide

次世代ウェルビーイング研究センター，教育プログラム開発部門長

Chief, Educational Programme Development Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 「青森県型リベラルアーツ教育プログラム」について

本センターでは、年少人口減少の著しい青森県の現状と課題に鑑み、青森県の次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長し、持続可能な社会の担い手として活躍する未来を想定した「青森県型リベラルアーツ教育プログラム」の開発と普及に取り組んでいる。このプログラムは、地域に暮らす子どもたちや保護者そして学校が抱える課題に鑑みながら、弘前大学教員たちによる多分野にわたる先端的研究成果と様々な事象を俯瞰的に捉える能力を涵養する教養的「総合知」を背景に、時代の変化や多様なニーズに多角的な視点で対応する力を培う「リベラルアーツ」型教育を提案し、協力校との協働を介して、子どものための「リベラルアーツ」型授業を実践しようとするものである。ここでは、「リベラルアーツ」という伝統的概念を念頭に置くことにより、古代以来、人が自由に生きることを可能にする学問とみなされ、その後の歴史を通じて発展・分化・拡張してきた複数の学問分野の視点や考え方、方法論を援用した学際的アプローチを基軸とする「大学発ならでは」の教育プログラムの開発が目指される。高等教育機関におけるリベラルアーツ教育はいわば普遍的な知の営みとして位置付けられてきた。本センターにおける「青森県型リベラルアーツ教育プログラム」は、青森県のような地域に生きる子どもたちが抱える特徴的な課題をこの普遍的な営みに結びつけてとらえてみることで、より深い学びへの扉を開こうとする試みと言えるであろう。

2025年度は、プログラムを本格始動させる前提となるパイロット版の教育実践を試みると同時に、以下に示す教育プログラム開発を先駆的に行なった。

2. へき地学校における教育プログラム実施：こどもり学園および市浦中学校での試み

人口減少の著しい青森県西北地区の小泊小中学校および市浦小中学校において、「学校の授業に対する率直な気持ち」、「放課後や学校外での過ごし方」、「地域に対する考えや希望」、「自分自身の将来」、「社会への関心」に関する意識調査を行い、その結果に基づいて企画・開発した出前授業型教育プログラムを開発した（出前授業の実施は、2/24 および 3/25 を予定している）。

2. 1 意識調査について

9月前半、上述の学校において、小学校3年生～中学校3年生を対象とする紙面による意識調査を実施した。その結果、小泊中学校24名、小泊小学校26名、市浦中学校18名、市浦小学校11名からの回答を得ることができた。分析結果からは以下に示す事柄などが明らかとなった。

- ・中学校においては数学への苦手意識が多く見られる。また、数学＝計算ととらえる生徒が多い。
- ・主要5教科以外の科目については、楽しいと感じる生徒がいる一方で、憩いの時間ととらえる傾向がある。
- ・自身が暮らす地域について、このままであってほしいと願う児童生徒ともっと便利になってほし

いと願う児童生徒が半々くらいに分かれている。

- ・地域の伝統行事について、特に中学生は学校等においてすでによく学んでいることが分かるものの、これを積極的に継承していきたい意見と興味がないという見解が半々くらいに分かれている。
- ・海外への関心が薄い。

など

2. 2 調査にもとづく教育プログラムの検討と実施

この調査結果をもとに、10～12月にかけて、部門員とその他数名の大学教員とともに、各学校における出前授業型教育プログラムを検討・提案した結果、小泊中学校において循環小数を中心とした数学の授業（3/25）を、市浦中学校においてNIEを取り入れた社会科の授業（2/24）を、大学教員を授業者として実施することになっている。

3. 実施済みおよび開発中の教育プログラム

3. 1 つがる市における「つがる市を五感で感じる」教育プログラム

美術・音楽・家庭科の授業を通じて、五感によって地域の伝統工芸や音、味、景色を意識的にとらえる授業やワークショップを開発・実施した。具体的には、森田小学校における「環境の肌理と津軽塗」の出前授業（6/24）、車力小学校における「きく：音さんぽ」の出前授業（10/14）、向陽小学校と「フードペアリングとヴィジュアルイメージ」の出前授業（11/25）を実施し、このうち、「フードペアリングとヴィジュアルイメージ」は、つがる市の名産品であるメロンを例に、味覚・嗅覚と視覚的記憶のつながりを意識し、地域の味のみならず自身の身体（五感）のメカニズムを意識（理解）することを狙いとした、家庭科と図画工作科による教科等横断型授業となっている。このプログラムは、つがる市生涯学習交流センター松の館においてもワークショップ形式（おいしい光景WS）で実践した（11/15）。なおワークショップはつがる市教育委員会との共催事業として行なった。

3. 2 サステナブルな漆生産を通じた高大連携 STEAM 教育プログラムの開発

市民団体 ReNeW 津軽、就労継続支援B型事業所きりんの里と連携し、高校生・大学生が障害のある人々と協働しながら、ウルシ植栽を軸にした地域共生を体験的に学ぶ教育プログラムの開発を進めている。2025年度には、弘前大学人文社会科学部の学生、青森県立五所川原農林高等学校および青森県立柏木農業高等学校の生徒を対象として、ウルシ種子の処理・播種、ウルシ苗の植林、植栽地の下草刈り等の体験学習を実施した。また、これらの実践成果を踏まえ、次世代ウェルビーイング研究センター主催セミナー「森と創るサステナブルな青森」を開催し、市議会議員、県職員、学校教員、津軽塗職人、高校生、大学生を交えて、ウルシ植栽を通じた地域連携と教育の可能性について共有・議論を行った。

3. 3 健康教育プログラム開発

地域連携部門が中心となり、これまで行なってきた健康教育関連事業の一つとして、本学医学研究科・中路重之教授（現・特別顧問）による、「短命県返上」を旨とする小中学生を対象とする健康教育の授業からはじまり、血液や尿に関する医学的知見を中心とするヘルスリテラシー教育を経て、食生活、運動に関する授業へとつながっていく健康教育プログラムの開発に取り組んだ。このプログラムは三戸学園において先駆的に実施しているところであり、すでに中路教授による総括的授業が中学1年生および小学5年生を対象に実施されている（1/31）。今年度はさらに、本学部教員で内科医であり、腎臓の研究に取り組む島田美智子教授によるヘルスリテラシーに関する授業を予定している（2/24）。

地域連携部門 2025 年度活動報告

Regional Cooperation Unit Activity Report for FY 2025

荒川 英央
Hideo Arakawa

次世代ウェルビーイング研究センター，地域連携部門長
Chief, Regional Cooperation Unit, The Research Centre for Next Generation Well-Being

1. 健康教育関連事業

本学医学研究科・中路重之教授（現・特別顧問）を中心に、「短命県返上」をスローガンに掲げて、岩木健康増進プロジェクトが推進されてきた。その中で蓄積されてきた健康ビッグデータに基づく健康教育関連事業について、本部門は継続的に関与している。

具体的な活動は次の3事業にわたる。①コミュニティスクールにおける健康教育（「教えてナカジー授業」等，八戸市教育委員会，本学健康未来イノベーションセンター及び本センター主催），②こどもを核とした地域における健康教育推進事業（ジュニアリーダーの養成，組織化及び活動を行う。NPO 法人はちのへ未来ネット主催，健康未来イノベーションセンター共催，本センター連携），③親子体操普及事業（ひろみちおにいさん（佐藤弘道氏NHK『おかあさんといっしょ』第10代目たいそうのおにいさん））を招聘，親子体操指導員の養成，組織化及び活動を行う。青森県医師会附属健やか力推進センター主催，健康未来イノベーションセンター，青森県保育連合会，本センター及びNPO 法人はちのへ未来ネット共催）。

2025年度は，①につき，中南地区等での経験豊富な上野秀人教授をリーダーとする研究グループを立ち上げ，田中データベース・アーカイヴ部門長との連携により，健康教育プログラムのパッケージ化に向けて活動してきており，試行的実践（2月24日，於・三戸学園，島田美智子教授〈予定〉）を踏まえて他地区でも展開を模索中（なお，今後は教育プログラム開発部門が統括する），③につき，11月23・24日の2日間にわたり弘前市に於いて（青森武道館）大規模に実施された。

2. 海洋 STEAM 教育関連事業

横須賀市に本部があり，むつ市内にも研究所を有する JAMSTEC の活動から得られた調査研究の成果に基づき，海洋 STEAM 教育につき，授業実践及びその理論的研究事業に参画している。

現在は，八戸市立小学校（本学出身教諭が実践）及びむつ市立小学校で，海洋 STEAM 教育の実践が行われているほか，田中浩紀准教授の指導の下，附属学校での教育実習でも JAMSTEC の活動成果とスタッフの連携が進んでいる。本事業の展開状況につき，青森県以外は割愛するが，全国の小学校～大学・教育委員会・自治体の連携事業になっている。

昨年度から継続して，海洋 STEAM 事業推進コンソーシアムの会合が開かれており（6月・8月・11月），長南教授（本部門副部門長）が研究部会長として，また，竹花特任教授がオブザーバーとして参加している。その主な活動の一つに『海洋 STEAM 教育ハンドブック』制作があり，3月11日，東洋館出版社から刊行予定である。

昨年度からの継続課題であるが，長南教授が中心になり，JAMSTEC による調査研究に加え，「海洋」をテーマに多分野横断的な STEAM 教育の発展・展開を模索中である。

3. キャリア教育関連事業

2023年度及び2024年度に実施した質問紙調査（対象＝西津軽地域〈2023年度〉；三八地区〈2024年度〉）から得られた成果に基づき，超人口減少社会の最先端と位置づけられる深浦地域を対象に，よりインテンシブなインタビューを実施中である（対象者＝中学生・高校生・大学生，教員，保護者，地域住民）。2025年度は，中学生を中心に追跡調査・パネル調査を行っている。この深浦調査は単なる調査というより，深浦地域との密接な連携を模索する試みであり，学校経営及び教育活動経験等が豊富な七戸特任教授に加え，深浦町教育委員会の協力を仰ぎ，学校における児童生徒理解と教育計画立案及び教育委員会における教育施策立案の参考資料を提示することを目的としている。

具体的には“キャリア教育”と呼ばれる領域に係る事柄を中心にすえ，その充実・拡張を図る。校内研修のコンテンツを開発し，その成果をもとに他校・他地域でも連携事業として展開する予定である。

多文化共生部門 2025 年度活動報告

Multicultural Affairs Unit Activity Report for FY 2025

吉田 美穂
Miho Yoshida

次世代ウェルビーイング研究センター副センター長，多文化共生部門長
Deputy Director, The Research Centre for Next Generation Well-Being
Chief, Multicultural Coexistence Unit

はじめに

多文化共生部門は、福祉関係者、教育関係者、法律・医療の専門職、教育委員会、NPO 法人など、地域の多様な人材・機関と連携し、多様な背景をもつ子ども・若者の孤立を防ぎ、その困難の軽減・解消を目指す事業を展開している。また、これらの実践活動への学生・大学院生の参加する機会を設けるとともに、活動の中で形成される地域の人的ネットワークを活かして教養教育科目を開講するなど、Well-Being および Diversity を志向した本学の教育研究活動の推進に資している。

1. 令和7年度鯉ヶ沢町学校運営協議会委員研修会【連携事業】

2025年6月23日(月)に開催された「令和7年度鯉ヶ沢町学校運営協議会委員研修会」(主催：鯉ヶ沢町教育委員会)において、多文化共生部門の吉田美穂(教職大学院教授)と越村康英(教育学部准教授)、七戸完三郎(次世代ウェルビーイング研究センター特任教授)の3名が講師を務めた。研修テーマは「こどもたちが期待感を持って登校し、満足して下校する学校づくり・地域づくり」である。鯉ヶ沢町でも不登校や別室登校の児童・生徒が増加していることから、各小中学校の実態を把握し、学校と地域が一緒に取り組めることを模索しようと開催された。

多文化共生部門では、2024年度、鯉ヶ沢町教育委員会からの依頼を受けて不登校の状況を把握することを目的に「学校訪問」(ヒアリング等の調査)を実施。調査から見てきたことをもとに開催された鯉ヶ沢町小中連携協議会「不登校問題に係る教員研修会」(2025年1月9日)にも講師として参画した。この研修会で「学校と地域による協働の取り組みの必要性」が確認・共有されたことが、今回の研修会を開催する契機となった。



当日は、学校運営協議会委員・町内小中学校長・町教育委員会職員の約20名が参加し、藤田昭彦氏（鯉ヶ沢町教育委員会・社会教育推進ディレクター）のファシリテートによって熟議が行われた。参加者からは「不登校について、学校だけでなく、地域の皆さんと考えていくことが大切だと感じました。学校だけで教育を閉じずに地域の方に入ってもらうことが、子どもたちにとって、居場所を増やすことにつながると思います」、「今日のように皆で考える機会が増え、一つでも実践できればと思います」との感想が出された。

2. 子ども・若者ワンストップ相談会【主催事業】

2025年8月18日（月）、弘前大学「子どもの貧困」をめぐる協働プロジェクトの一環として、第3回ワンストップ相談会を開催した。今回は初の平日開催とし、夏休み中の子ども・若者に加え、教員および福祉関係者が業務時間内に来場できることによる参加可能性の拡大を図った。

この他、より多くの相談を受けられるよう、複数の工夫を行った。

周知においては、チラシおよび申込フォームを、子ども・若者・保護者などの当事者向けと、学校教員や支援者向けに分けた。当事者向けには、チラシの裏面に13人の専門家のニックネームと好きな動物画像を添えたメッセージを掲載し、申込フォームの入力は簡易なものにして、相談への心理的ハードルを下げた。学校関係への周知では、西北・中南地域のすべての学校の子どもへのチラシ配布に加え、企画会議委員を務めた校長の協力により、弘前市立小・中学校長会議、弘前市中学校校長・教頭合同研修会で説明を行った。

また、開催時間を、人の動きが活発な11時～15時に設定し、会場も、ヒロロの3階にミニ・セミナーを開催できる中規模の部屋と相談用の個室5部屋を確保した。キッズスペースや就労支援をはじめ公的支援や健康コーナーなどがある開放的なスペースの一角で開催することで、入りやすい雰囲気になることを期待した。

第3回 子ども・若者ワンストップ相談会 参加無料

8月18日（月）11:00～15:00
 場所：ヒロロ 3階 多世代交流室2（青森県弘前市駅前9-20）

参加方法

- 8月11日までに右のQRコードから申し込んで下さい。
- 申込を忘れても、当日会場（ヒロロ3階）に来れば相談できます。
- 会場に来るのかわりに、申込書（PDF）をダウンロードして印刷することでもできます。左下のQRコードから「申込書印刷」をして、当日持参してください。
- 申込は取りません。

ミニ・セミナー

- 当日は専門家によるミニ・セミナーも行います。
- 興味のあるテーマがあれば、是非聞きに来てください。

時間	テーマ	専門家
11:15～11:45	相談：困るときのこと	引田由美子氏（弘前市役所生涯学習推進員）
12:00～12:30	不登校の子供に家で見えさせよう	曾川由紀氏（弘前大学教育学部）
12:45～13:15	法律で、学校や地域のトラブルを解決する	山口義典氏（弁護士）
13:30～14:00	学校から福祉につなぐ	渡辺幸恵氏（スクールソーシャルワーカー）

申込 QRコード

事前発行 QRコード

問合せ先：0117-53-3182 弘前大学教育学部事務局（事務局）

主催：弘前大学教育学部生涯学習推進センター（主催）
 協賛：青森県、青森県教育委員会、青森県社会福祉協議会、弘前市、弘前大学センター、青森県立総合教育センター、弘前市立小中学校長会議、弘前市立小中学校教頭合同研修会、弘前市教育委員会

専門家のご紹介

みなさんの相談に乗ってくれる専門家の方々を紹介します！

- やまさん**（犬）：不登校や不登校の悩みを解決する専門家です。
- スタ弁**（オウム）：いじめや不登校の悩みを解決する専門家です。
- しのさん**（猫）：家族のこと、お金のこと、生活のことなど、どんなことでもご相談ください。
- しんちゃん**（人形）：人形遊びやスマイル・ゲームの悩み、一緒に考えましょう。
- まいさん**（ウサギ）：「どうして...」困ったことがあれば、お話を聞きます。
- ふくまる**（犬）：まずはどんなことでも話してみたいです。
- おはる**（鳥）：不登校、いじめ、発達障害等の子どもを支援するための相談に当たります。
- そう**（鳥）：自分の性別がイテ、同性愛をしているなど、当事者としてお話を聞きます。
- おーさん**（熊）：学校生活に関するご相談について、お話を聞きます。
- すどう**（犬）：「これって病気ですか？」といった相談をお聞かせします。
- Sugar**（犬）：職場での困りごとや不安なことがありましたらお話を聞きますよ！
- きたびたけ**（猫）：子育て、生活、子育てなどご家庭のお悩みをお話し、一緒に整理しましょう。
- こぼまゆ**（馬）：楽しくてどんな子どもを育てたいか、楽しくお話を聞かせたいです。

図1 子ども・若者・保護者向けのチラシ

さらに、多くの専門家が集まる機会を活かすために、相談対応に並行して、4つのテーマでミニ・セミナー（各30分）を開催することとした。「進路に関わるお金のこと」（引間由実子氏・弘前市母子寡婦福祉会）、「不登校の子がいかに家でいきいきと過ごすか」（新川広樹氏・弘前大学）、「法律で家族やお金のトラブルを解決する」（山口最史氏・弁護士）、「学校から福祉につなぐ」（渡辺春華氏・スクールソーシャルワーカー）の4本である。各回とも、一般参加者や他分野の専門家も参加し、熱心に耳を傾けていた。特に、「不登校の子がいかに家でいきいきと過ごすか」には多くの参加者があり、関心の高さをうかがわせた。

これらの工夫が功を奏し、来場相談12人（同行者含めると14人）・LINE相談2人から相談があった。このうち複数ケースを持ってきた相談者がいたため、ケース件数は合計18件と、これまでで最も多くなった。18件の相談者の属性による内訳は、子ども・若者6件、保護者8件、教員および支援者4件であった。学校や支援者からの相談があったことは、多分野の専門家が集まるワンストップ相談会の意義を示しめている。LINEでの相談2件は子ども・若者によるもので、いずれも相談開始後すぐにメッセージが入っており、自宅にいながら相談開始時間を待っていてくれたものと想定される。オンライン相談の有効性が示されたといえるだろう。また、開放的な会場であったことから、当日通りかかって、自らのキャリアを相談した若者もいた。

主な相談内容で18ケースを整理したものが表1、対応した専門家ごとの件数をカウントしたのが、表2である。1件に複数の専門家に対応することがあるため、表2は重複がある。

表1 主な相談内容でのケースの分類

障害・発達障害のある子どもの子育てと職業への移行	3
ひきこもり、不登校への対応	2
精神科医療	3
発達障害	1
家族関係の困難と精神的な問題	1
きょうだい関係の悪化	1
ネグレクト	1
いじめ	1
友人関係	1
養育費の請求	1
保護者からのクレーム	1
SNSトラブル	1
若者の職業選択	1

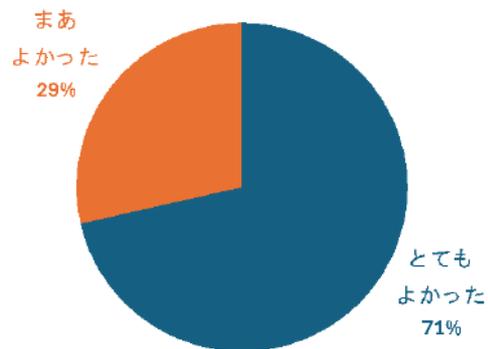
表2 対応した専門家ごとの件数（重複あり）

弁護士	4
法テラス	4
地方福祉行政	5
医療ソーシャルワーカー	1
スクールソーシャルワーカー	2
就労支援	2
社会保険労務士	1
特別支援教育	2
学校教育	2
精神科医師	4
臨床心理士	2

第3回のワンストップ相談会では、事後アンケートを実施した。相談終了時に、アンケートフォームにつながる二次元バーコードを印刷した紙を手渡しして協力を依頼する形式で、回答者数は7人（来場6人、LINE1人）、回収率は50%であった。結果は、図2の通りである。その理由を、選択式（複数回答可）で尋ねたところ、「ふだん相談できない専門家に相談できたから」が6人、「役に立つ情報を得られたから」が6人、「相談することで安心できたから」が5人であった。自由記述には、「客観的な視点から、悩みを解決できるヒントをいただきました」、「長い時間かかってしまったのに、たくさん話をきいてくださりアドバイスただけでうれしかったです」などの記載があった。

ワンストップ相談会は、ここまで3回を重ね、そのたびごとに企画会議委員を中心に振り返りを行い、常によりよいものを目指してきた。相談件数も徐々に増え、当事者の子ども・若者、保護者だけでなく、学校や福祉関係の支援者からの相談も寄せられるようになってきた。今後も、この相談会を大切に育てながら、その中で専門家同士のネットワークを強化し、大人同士も学びあい、必要な時に連携できるようにしていきたいと考える。

図2 相談してよかったか



3. 授業への発展 —教養科目「地域の社会・文化—青森の子どもをめぐる課題と向き合う—」開講

ワンストップ相談会を通して形成された専門家のネットワークを活かし、2025年度より教養科目「地域の社会・文化—青森の子どもをめぐる課題と向き合う—」を開講した。子どもに関わる地域の専門家をゲストティーチャーとして迎え、現場の実践と課題を学生に伝えている。

2025年秋には192名の学生が履修し、子どもや家庭が抱える困難及び支援の実際について語るゲストの話に、真剣に耳を傾けている。学生からは、「身近で起きている課題を知らなかった」「もっと知りたい」といった反応が多く寄せられている。

この授業を受講した学生が、将来、一市民として、また、さまざまな分野で地域を支える担い手として、困難を抱える子どもやその家族に対してできることを模索していってくれることを期待している。

4. あおもり多文化キッズキャンプ2025【共催事業】

2025年7月9日（土）・14日（日）に、「あおもり多文化キッズキャンプ2025（以下、キッズキャンプ）」を種差少年自然の家（青森県八戸市）にて実施した。キッズキャンプには、青森県・秋田県・岩手県から集まった多文化多言語の子どもたち21名（フィリピン、タイ、ベトナム、アメリカ、中国、韓国、日本につながる子どもたち）、大学生ボランティア18名、日本語支援員・保護者・運営スタッフなどの関係者11名の計50名が参加した。

参加した子どもたちは、大学生や支援員に教わりながら日本語の勉強会をしたり、グループに分かれてグループ対抗のゲーム（モルック・ジェスチャーゲーム・ドッチビー）をしたり、フォトフレームを作ったりする中で交流を深めた。今年は天気にも恵まれ、屋外で活動をすることができた。青空の下、モルックやドッチビーといった活動を、大学生ボランティアと一緒に歓声をあげて楽しむ子ども達の姿が見られた。

キャンプ終了時に子ども達（小学1年生1名を除く）にアンケートを取ったところ、「キャンプはどれくらい楽しかったか」という質問に対して19名が「とても楽しかった」と回答した。また、「来年もキャンプに参加したいか」という質問に対しては、16名の子どもが「とても参加したい」と回答した。自由回答の感想部分では「毎日したい」「月一回くらいでしたい」「みんなと友だちになってうれしかった」「全部楽しかった」「来年もキャンプに来ます」といった感想が寄せられた。キッズキャンプが、子ども達にとって新しい友だちと出会い、その友だちと一緒に楽しく過ごせる居場所となっていることが確認できた。



5. 弘前大学「子どもの貧困」をめぐる協働プロジェクトの活動をまとめた書籍の発刊準備

2017年度より継続してきた弘前大学「子どもの貧困」をめぐる協働プロジェクトの調査研究および実践をまとめた、『青森に生きる子どもの困難とウェルビーイング—貧困・ヤングケアラーの実態と地域が作る支援ネットワーク』の刊行準備を進めた。

本書には、研究者のみならず、教育・福祉・医療・法律・居場所づくりなどに携わる地域の実践者も執筆者として参画している。

2026年3月20日（金・祝）には、出版記念シンポジウムを開催予定である。

場所
弘前大学
創立50周年記念会館
みちのくホール
(青森県弘前市文京町1)

対象
教育関係者
福祉関係者
地域の支援者
学生、市民

参加無料

2026年3月20日
(金・祝)
14:00~16:30



出版記念シンポジウム

貧困やヤングケアラーといった
子どもの困難に、私たちはどう向き合えるのか。
青森の現場で積み重ねてきた調査と実践をもとに、
教育・福祉・地域が連携した支援のかたちを探ります。
知り、考え、つながるためのシンポジウムです。

申込方法
お申し込みは不要です。参加のうえ、ご来場ください。
当日の受付にてお申し込みいただけます。

主催 弘前大学「子どもの貧困」をめぐる協働プロジェクト
共催 弘前大学地域連携推進センター、弘前大学地域連携推進センター
後援 青森県教育委員会、青森県立総合教育センター

シンポジウム終了後にアンケートのご協力をお願いいたします。



QRコードをスマホで読み取ってアンケートにお答えください。皆様からのお声をもとに、今後の運営と内容を改善してまいりたいと考えております。ご意見・ご感想をお聞かせください。



基調講演概要：

今日のデータ社会ではデジタル空間の存在感が増すなか、とりわけ地域社会では対面コミュニケーション機会が喪失されつつある。哲学者ローティは、コミュニティを維持し、保つためには「われわれ」感覚が必要であると述べる。今日それはどのように可能になるだろうか。「バザールとクラブ」というメタファーから公共的空間と私的空間の役割を区別し、その両方が私たちの社会で豊かな「会話」が営まれるためには必要なのだと説いたローティを参照しながら、この今日的な課題について検討したい。

対談概要：

本対談では、朱喜哲氏の基調講演で示された〈われ-われ〉や「会話」の視点を踏まえ、超人口減少地域における学校と地域コミュニティの関係を具体的に検討する。とりわけ、学校統廃合による地域との結びつきの弱体化や、若手教員が職場や地域に定着しにくい現状を取り上げ、それらがウェルビーイングに及ぼす影響を考察する。学校を公共的空間としてだけでなく、人と人との関係が編み直される場として捉え直すことで、地域社会における〈われわれ〉の回復可能性を探る。

プロフィール：

朱 喜哲 (ちゅ・ひちよる／哲学者)

大阪大学 社会技術共創研究センター 招へい准教授

1985年大阪生まれ。新居浜・岐阜・北九州などで育つ。博士(文学)。大阪大学大学院文学研究科博士後期課程修了。専門はプラグマティズム言語哲学とその思想史。またデータビジネスの ELSI (倫理的・法的・社会的課題) の理論と実務。著書に『人類の会話のための哲学』(よはく舎)、『バザールとクラブ』(よはく舎)、『〈公正(フェアネス)〉を乗りこなす』(太郎次郎社エディタス)、『100分 de 名著 ローティ『偶然性・アイロニー・連帯』』(NHK出版)などが、共著書に『ネガティブ・ケイパビリティを生きる』(さくら舎)、『信頼を考える』(勁草書房)などがある。

今田 匡彦 (いまだ・ただひこ)

弘前大学教授。次世代ウェルビーイング研究センター長。専門は音楽教育学、サウンドスケープ研究。国立音楽大学卒業後カナダ政府給費留学。サイモン・フレーザー大学大学院修士課程、ブリティッシュ・コロンビア大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。著書に『哲学音楽論：音楽教育とサウンドスケープ』(恒星社厚生閣)、共著書に『音さがしの本』(春秋社)、*The Oxford Handbook of Philosophy in Music Education*, *The Oxford Handbook of Asian Philosophies in Music Education* (Oxford University Press), *The Routledge Companion to Teaching Music Composition in Schools* (Routledge), *Creativity in Music Education* (Springer) などがある。

お問い合わせ

弘前大学教育学部総務グループ 次世代ウェルビーイング研究センター担当
0172-39-3962 Email: jm3962@hirosaki-u.ac.jp

主催

弘前大学教育学部附属 次世代ウェルビーイング研究センター <https://hirodai-wellbeing.com/>

後援

青森県教育委員会 弘前市教育委員会 八戸市教育委員会 東奥日報社 陸奥新報社
NHK 青森放送局

